

決 算 報 告 書

(第 40 期)

自 平成 25 年 5 月 1 日
至 平成 26 年 4 月 30 日

神栖商事有限会社

茨城県神栖市奥野谷 8077 番地 2

貸借対照表

神栖商事有限会社

平成26年 4月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 246,086,350】	【流動負債】	【 274,861,061】
現 金	200,000	買 掛 金	12,583,776
預 金	159,841,049	未 払 金	71,992,287
受 取 手 形	3,300,936	未 払 法 人 税 等	3,991,200
売 掛 金	77,150,586	前 受 金	179,138,948
前 渡 金	1,490,000	預 り 金	540,000
短 期 貸 付 金	3,603,600	仮 受 金	2,551,450
仮 払 金	557	未 払 消 費 税	4,063,400
前 払 費 用	731,622	【固定負債】	【 321,269,774】
未 収 入 金	250,000	長 期 借 入 金	277,072,000
貸 倒 引 当 金	△482,000	リ ー ス 債 務	44,197,774
【固定資産】	【 602,907,089】	負債合計	596,130,835
(有形固定資産)	(528,842,231)		
建 物	24,313,488		
建 物 附 属 設 備	3,032,464		
構 築 物	46,353,046		
機 械 装 置	35,743,123		
車 両 運 搬 具	55,632		
工 具 器 具 備 品	1,963,921		
一 括 償 却 資 産	2		
リ ー ス 資 産	42,827,580		
土 地	374,552,975		
(無形固定資産)	(510,552)		
電 話 加 入 権	510,552		
(投資その他の資産)	(73,554,306)		
投 資 有 価 証 券	60,877,361		
出 資 金	4,520,000		
差 入 保 証 金	5,800,000		
敷 金	1,040,000		
長 期 前 払 費 用	1,316,945		
【繰延資産】	【 1,190,477】		
建 設 基 金 出 捐 金	1,190,477		
資産合計	850,183,916	純資産合計	254,053,081
		負債・純資産合計	850,183,916

損益計算書

神栖商事有限会社

自 平成25年 5月 1日

至 平成26年 4月30日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
売 上 高	632,197,790	
受 取 家 賃 等	3,660,538	635,858,328
【売 上 原 価】		
支 払 い 処 分 料	108,183,937	
外 注 費	60,209,801	
仕 入 高	8,096,049	176,489,787
売上総利益金額		459,368,541
【販売費及び一般管理費】		398,938,797
営業利益金額		60,429,744
【営業外収益】		
受 取 利 息	43,144	
受 取 配 当 金	1,113,019	
雑 収 入	394,389	1,550,552
【営業外費用】		
支 払 利 息	7,421,287	
保 証 料	808,938	8,230,225
経常利益金額		53,750,071
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益		952,381
【特別損失】		
固 定 資 産 売 却 損	18,029,881	
特 定 災 害 防 止 準 備 金 積 立 額	2,821,000	20,850,881
税引前当期純利益金額		33,851,571
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		11,717,526
当期純利益金額		22,134,045

販売費及び一般管理費

神栖商事有限公司

自 平成25年 5月 1日

至 平成26年 4月30日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	32,300,000
給 与 手 当	125,965,081
雑 給	7,056,234
賞 与	19,210,000
法 定 福 利 費	27,913,421
福 利 厚 生 費	4,946,413
旅 費 交 通 費	2,216,041
通 信 費	2,229,193
交 際 費	3,423,369
減 価 償 却 費	28,755,246
賃 借 料	14,404,349
保 險 料	4,166,990
修 繕 費	10,055,146
水 道 光 熱 費	5,137,455
燃 料 費	49,088,786
消 耗 品 費	6,895,143
租 税 公 課	5,095,887
運 賃	643,375
研 修 費	18,044,191
事 務 用 品 費	4,409,931
広 告 宣 伝 費	603,360
支 払 手 数 料	8,390,981
諸 会 費	1,434,831
新 聞 図 書 費	420,461
会 議 費	25,411
車 両 費	11,823,487
寄 附 金	1,260,000
雑 費	3,024,015
合 計	398,938,797

株主資本等変動計算書

神栖商事有限会社

自 平成25年 5月 1日

至 平成26年 4月30日

単位：円

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	460,138
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	460,138
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	103,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	98,458,898
	当期変動額 当期純利益	22,134,045
	当期末残高	120,592,943
利益剰余金合計	当期首残高	201,458,898
	当期変動額	22,134,045
	当期末残高	223,592,943
株主資本合計	当期首残高	231,919,036
	当期変動額	22,134,045
	当期末残高	254,053,081
純資産合計	当期首残高	231,919,036
	当期変動額	22,134,045
	当期末残高	254,053,081

個別注記表

神栖商事有限会社

自 平成25年 5月 1日

至 平成26年 4月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

(1) 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）・・・定額法を採用しております。

(2) 上記以外の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

主な耐用年数は建物5~24年、建物附属設備8~15年、構築物5~30年、機械装置2~17年、車両運搬具2~5年、工具器具備品2~7年であります。

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準及び適用指針」を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

資産項目別の減価償却累計額の金額

建物	94,037,336円
建物附属設備	6,064,603円
構築物	72,133,421円
機械装置	45,554,207円
車両運搬具	51,521,628円
工具器具備品	16,274,361円
リース資産	12,106,020円